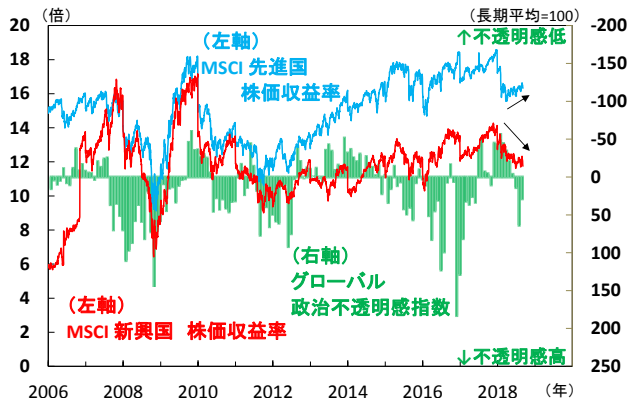


楽観的景気見通しが続く間に政治不透明感を払拭できるか、時間との戦いに

● 政治不透明感で「期待」を買えない株式市場
新興国株式市場には苦しい局面続く

MSCI株価指数のPE(株価収益率)とグローバル政治不透明感指数



注) MSCI先進国は先進7カ国(G7)。政治不透明感指数は新聞等での政治関連のネガティブ記事の頻度を集計、各国GDPで加重したもの。直近値は株価収益率は2018年9月7日、政治不透明感指数は2018年8月。

出所) MSCI、Baker,Bloom&Davis、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 慎重になる材料に溢れた一週間

先週は新興国通貨の下落を皮切りにリスク資産市場は軟調な滑り出し、市場参加者は米加のNAFTA(北米自由貿易協定)交渉を見守りたいと慎重姿勢を貫きました。また米国による\$2,000億の対中制裁関税発動への警戒感や6日未明発生の北海道地震も市場を慎重化させました。

■ 政治不透明感で二の足踏む「期待の買い」

楽観的な景気見通しの持続性との戦い

今週は各国の金融政策会合が集中、新興国ではトルコ中銀が一段の通貨下落阻止のため5%超の利上げを断行するとみえています。一方先進国はECB(欧州中銀)とBOE(英中銀)が開催、共に政策金利を維持する見込みですが、ECBは既に目標に達した物価の見通しを上方修正するか、後者はカーニー総裁の去就が注目されます。

そして政治面では今週の米NY民主党予備選(13日)をこなし大詰め、いよいよトランプ大統領も共和党と共に中間選挙(11月6日)モードに突入します。この他本邦では20日に自民党総裁選、ブラジルは10月7日に大統領選を控えます。世界には政治的不透明要素が溢れています。

米中2大国の景気強弱感と好調な企業業績が世界景気見通しに底堅さを醸成する一方、政治不透明感が株式の「先行きの上昇期待」を買う動きを封じ株式市場の膠着を生んでいます。世界景気の楽観論が維持されている間に政治不透明感が払拭され株式市場に期待を買う動きが戻るか、「時間」との戦いになりそうです。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/10 月

(日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)

1-3月期: ▲0.9%

4-6月期: +3.0%(1次速報: +1.9%)

★ (日) 7月 経常収支(季調値)

6月: +1兆7,624億円

7月: +1兆4,847億円

★ (中) 8月 生産者物価(前年比)

7月: +4.6%、8月: +4.1%

★ (中) 8月 消費者物価(前年比)

7月: +2.1%、8月: +2.3%

★ (他) トルコ 4-6月期 実質GDP(前年比)

1-3月期: +7.4%、4-6月期: (予)+5.3%

★ (他) 日露首脳会談

9/11 火

(他) アルゼンチン 金融政策決定会合

7日物レポレート: 60.0%→(予)60.0%

(他) 東方経済フォーラム(～13日、露ウラジオストク)

9/12 水

(米) ペーシュブック(地区連銀経済報告)

(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)

7月: +3.3%、8月: (予)+3.2%

9/13 木

★ (米) 8月 消費者物価(前年比)

総合 7月: +2.9%、8月: (予)+2.8%

食品・エネルギー除く 7月: +2.4%、8月: (予)+2.4%

★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会

リファイナンスレート: 0.0%→(予)0.0%

預金ファシリティー: ▲0.4%→(予)▲0.4%

限界貸出金利: +0.25%→(予)+0.25%

★ (欧) ドラギECB総裁 記者会見

★ (英) 金融政策委員会(MPC) 結果発表

バンクレート: 0.75%→(予)0.75%

(他) トルコ 金融政策委員会(MPC)

1週間物レポレート: 17.75%→(予)22.75%

9/14 金

★ (米) 8月 小売売上高(前月比)

7月: +0.5%、8月: (予)+0.4%

★ (中) 8月 鉱工業生産(前年比)

7月: +6.0%、8月: (予)+6.2%

★ (中) 8月 小売売上高(前年比)

7月: +8.8%、8月: (予)+8.8%

★ (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比)

7月: +5.5%、8月: (予)+5.7%

(露) 金融政策決定会合

1週間物入札レポ金利: 7.25%→(予)7.25%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、(仏) フランス、(伊) イタリア、(加) カナダ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(伯) ブラジル、(印) インド、(露) ロシア、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	9月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	22,307.06	-558.09	▲2.44
	TOPIX	1,684.31	-51.04	▲2.94
米国	NYダウ(米ドル)	25,916.54	-48.28	▲0.19
	S&P500	2,871.68	-29.84	▲1.03
	ナスダック総合指数	7,902.54	-207.00	▲2.55
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	373.77	-8.49	▲2.22
ドイツ	DAX®指数	11,959.63	-404.43	▲3.27
英国	FTSE100指数	7,277.70	-154.72	▲2.08
中国	上海総合指数	2,702.30	-22.95	▲0.84
先進国	MSCI WORLD	1,630.10	-26.43	▲1.60
新興国	MSCI EM	57,224.75	-1,535.46	▲2.61

10年国債利回り	(単位: %)	9月7日	騰落幅	
日本		0.105	-0.005	
米国		2.941	0.080	
ドイツ		0.387	0.061	
フランス		0.719	0.037	
イタリア		3.035	-0.201	
スペイン		1.461	-0.012	
英国		1.459	0.032	
カナダ		2.288	0.060	
オーストラリア		2.548	0.029	

為替(対円)	(単位:円)	9月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル		110.99	-0.04	▲0.04
ユーロ		128.23	-0.61	▲0.47
英ポンド		143.39	-0.52	▲0.36
カナダドル		84.36	-0.82	▲0.96
オーストラリアドル		78.87	-0.95	▲1.19
ニュージーランドドル		72.52	-1.01	▲1.37
中国人民元		16.242	0.017	0.10
インドルピー		1.5474	-0.0171	▲1.09
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7449	-0.0074	▲0.98
韓国ウォン		9.835	-0.124	▲1.25
ブラジルレアル		27.366	-0.015	▲0.05
メキシコペソ		5.747	-0.070	▲1.20
南アフリカランド		7.284	-0.281	▲3.72
トルコリラ		17.261	0.276	1.62
ロシアルーブル		1.5856	-0.0599	▲3.64

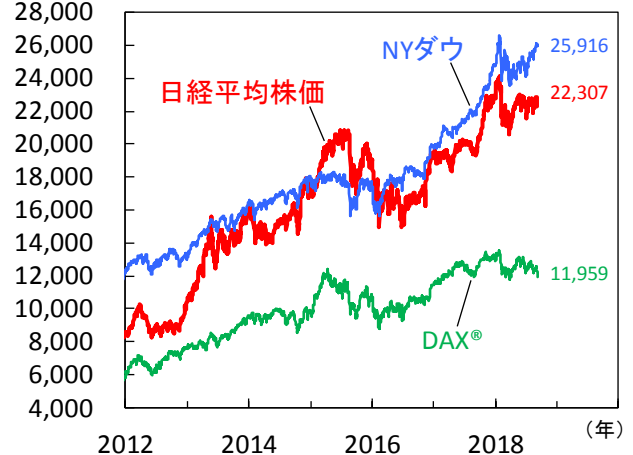
商品	(単位:米ドル)	9月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	67.75	-2.05	▲2.94
金	COMEX先物(期近物)	1,195.10	-6.50	▲0.54

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年8月31日対比。

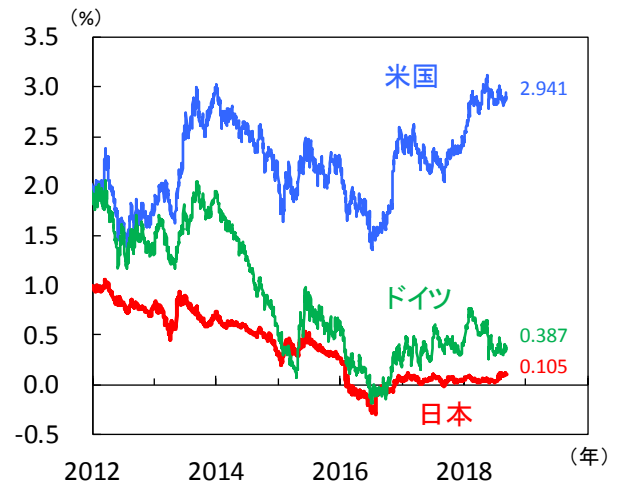
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年9月7日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 製造業中心に業績は良好、設備投資も増加

■ 経常利益は二桁増益

2018年4-6月期法人企業統計が発表され、全産業（金融除く）の売上高は前年比+5.1%、経常利益は同+17.9%と増収増益、経常利益の二桁増益は4四半期ぶりの結果となりました。特に製造業は売上高が同+6.7%、経常利益が同+27.5%と業績改善が続いています。世界経済が緩やかに拡大する中、売上高の増加やコストの抑制、ドル円が1-3月期の円高から4-6月期に円安に転じたことなどが業績の押し上げに寄与したと思われます。

日銀短観などでは企業の積極的な設備投資計画が示されていましたが、法人企業統計もそれを裏付ける結果となりました。全産業（金融除く）の設備投資（ソフトウェア含む）は同+12.8%と7四半期連続で増加、製造業も同+19.8と大幅な伸びとなりました（図1）。半導体や半導体製造装置向け部品への投資など、生産能力を高めようとする動きがけん引しました。今後も人手不足に対応した省人化投資やIT投資が期待され、好調な業績を反映した設備投資は緩やかな増加基調を維持するとみています。また、法人企業統計の結果を受け、4-6月期実質GDPの2次速報は大幅に上方修正されました。

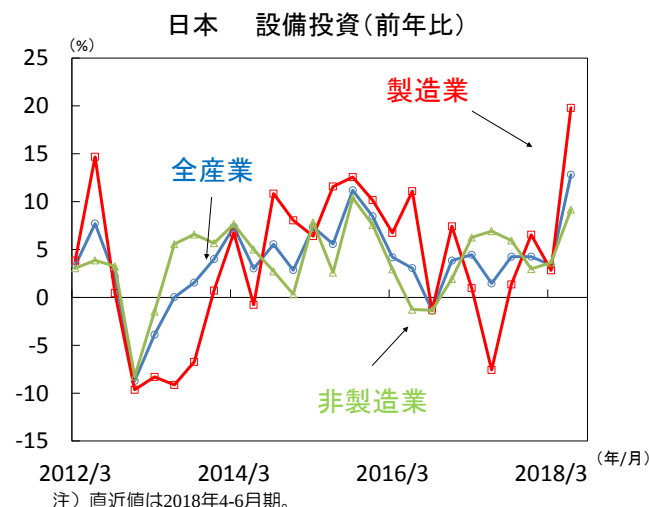
■ 内部留保金は過去最高を更新

2017年法人企業統計では、企業の内部留保金（利益剰余金）が446兆円にも及び、6年連続で過去最高を更新しました。こういった内部留保金が株主への還元を示す増配や、2015,16,17年度に並ぶペースで増加する自社株買いに向けられるか、注目です（図2）。しかし、景気好調を背景に企業が内部留保金を積み上げる一方、7月現金給与総額は前年比+1.5%と伸び率が鈍化、労働者の賃金は概ね横ばいが続きます。この結果を受け、企業に対する賃上げの声はさらに大きくなるかもしれません。

■ 日銀のETF購入が需給面での下支えに

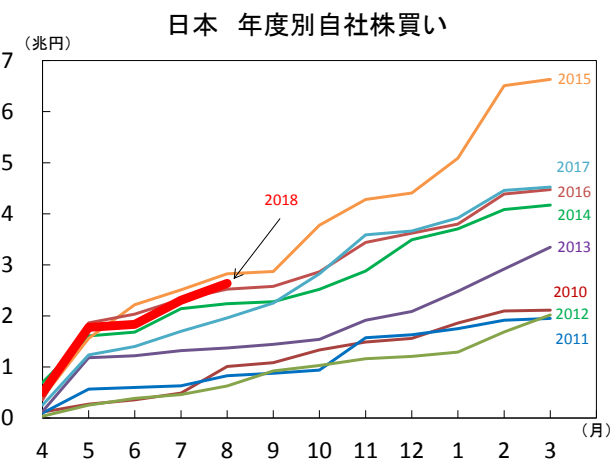
先週の日経平均株価は週間で▲2.44%と3週ぶりに下落、米国の通商政策を見極める動きや新興国通貨安が嫌気されました。一方、需給面では海外投資家が8月27～31日の期間に現物+先物で2週連続、日本株を買い越しました。また先週は火曜日を除く4日間、日銀のETF購入が行われました。7月の金融政策決定会合でETF購入について「市場の状況に応じて、買い入れ額は上下に変動する」と変更、実質的にETF購入額を減らすのではとの思惑もありましたが、現状6兆円ペースを維持しています（図3）。日本株は上値の重い展開が続きますが、需給面から底堅く推移するとみられます。（中城）

【図1】 堅調な設備投資



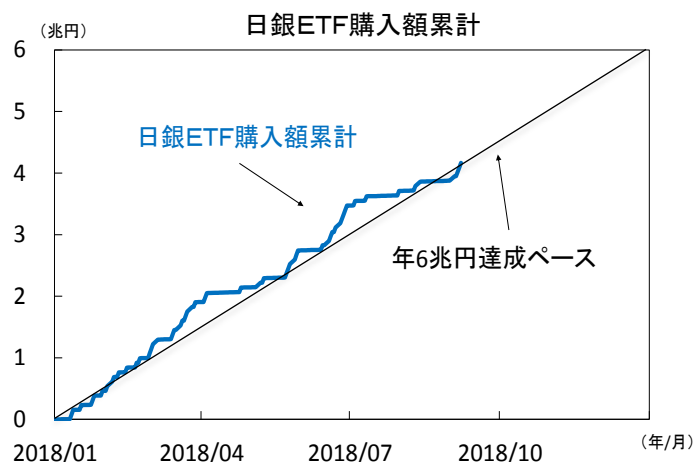
出所）財務省より当社経済調査室作成

【図2】 自社株買いは増加傾向



出所）アイ・エヌ情報センターより当社経済調査室作成

【図3】 日銀ETF購入額は依然6兆円ペース維持



出所）日本銀行より当社経済調査室作成

米国 中間選挙モード本格突入も、目先は予算審議巡る議会動向に市場は釘付け

■ 8月平均時給（賃金）が上伸

2年国債利回りは2008年来の2.7%へ

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲1.0%、米国とカナダ通商交渉や\$2,000億規模の対中制裁関税の発動の行方を巡り投資家の様子見姿勢が広がりました。7日にはトランプ大統領は更に\$2,670億の対中追加関税に言及すると株式市場は一段安となりました。また8月雇用統計は非農業部門雇用者増加数が前月差+20.1万人と市場予想は上回るも失業率は3.9%と前月と同水準でした。しかし最大の注目は平均時給、市場予想を上回る前月比+0.4%（前年比+2.9%）と世界同時金融危機以降最大の伸びを示し、2年国債利回りは2.7%と2008年来の水準を付けました（図1）。

■ 当面は議会の来年度予算審議に釘付け

共和党は大統領を説得含め予算成立に全力

先週はトランプ政権には逆風といえる報道も目立ちました。ワシントン・ポスト紙のボブ・ウッドワード氏はトランプ政権の内幕を描いた著書を発刊、「大統領は小学生5,6年の理解力しかない」とした政権高官の発言等、その内容は辛辣です。またNYタイムズ紙は匿名の政府高官が大統領の破天荒な政策運営への抵抗を続けるとの寄稿を掲載、自分ではないと即座に否定する政権幹部らの姿は滑稽にも映りました。大統領の元側近の有罪評決や故マケイン上院議員への非礼な態度等も相まってトランプ大統領支持率は悪化、先週は小幅な回復をみせるも、11月の中間選挙に向けて活気を帯びる舌戦に市場も敏感に反応するでしょう。

その中間選挙は下院435全議席、上院（100議席）は3分の1議席が改選されます。足元の予想では上院は与党共和党が死守、下院は民主党が過半数を奪還するとの見通しです（図2）。仮に予想通りとなれば、民主党は大統領弾劾案を提出するとみています。但しこうしたトランプ大統領の窮地は目先の米株市場に悪材料となりましようが、やや長い目でみても悪材料なのか、やや疑問が残ります。

もっとも、中間選挙前には大きな波乱要因が一つ存在します。来月から米国は新年度、連邦予算が暫定でも議会を通過せねば政府機関が閉鎖されるリスクがそれです。大統領はメキシコ国境の壁への予算配賦なくば政府閉鎖も辞さずと鼻息荒く、しかし中間選挙前に閉鎖となれば議会共和党にとっては大きな自責となります。共和党首脳らはここまで温めてきた所得減税の恒久化案などを取り下げる等、大統領の説得も含め予算成立を急ぎたい考えです。ここ数週間は議会の予算審議に釘付けとなりそうです。（徳岡）

【図1】2年国債利回りは2.7%へ

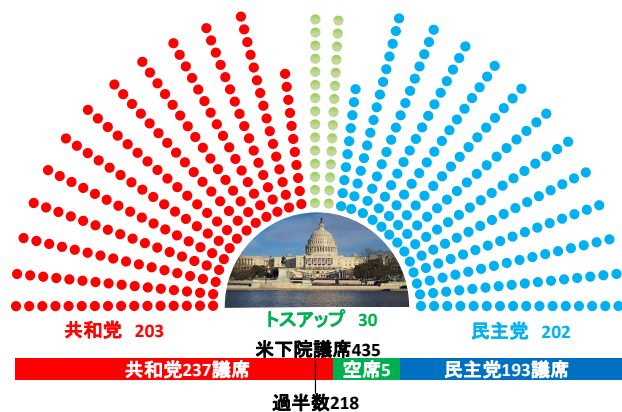
米株とトランプ大統領への不信感との関係



【図2】下院トスアップ（五分五分）は30議席

うち27議席は民主党が手中に収めるとの予想も

米下院 議席獲得予想(2018年8月現在)

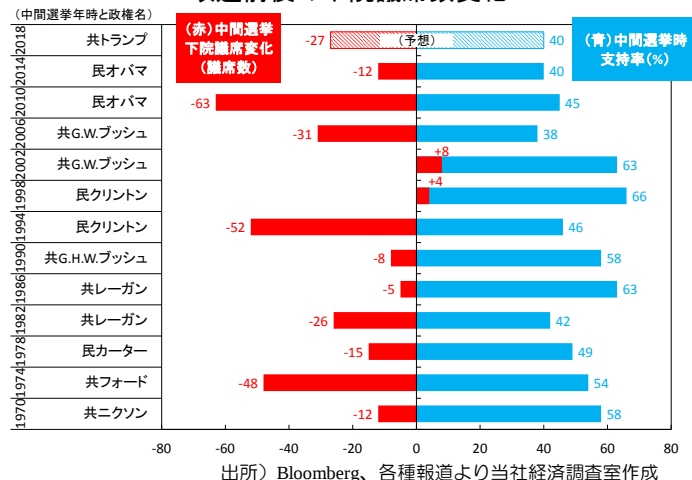


注) 数字は議席数。下の棒チャートは現在の議席配分。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】（参考）過去の中選挙は政権政党には厳しい

米国 過去の中選挙時の大統領支持率と
改選前後の下院議席数変化



欧州 金融政策方針は不変か、引続き貿易問題に注視

■ 貿易問題が引続き相場展開を翻弄か

イタリア政権が次年度の歳出拡大案に関してEU（欧州連合）の財政規律を遵守する姿勢を示唆したことから、先週の欧州金融市場では、同国財政への懸念が後退。同国国債利回りは低下に転じ、安全資産とされるドイツ10年国債利回りやユーロ相場は小幅ながら上昇しました。

一方、世界貿易を巡る不透明感への警戒は一段と強まり、主要国株式は大きく下落しています。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲2.22%と落込み、自動車・同部品指数が軟調な推移を続けたほか、米国による2000億ドル規模の対中追加関税の発動への警戒から幅広い業種で株価が低迷（図1）。更に、半導体需要の後退懸念を背景にテクノロジー指数も急落し、続く新興国通貨安と共に市場心理の悪化を助長する一因ともなりました。8月30日にはトランプ米大統領は自動車関税をゼロにするというEU提案を拒否し、対EU姿勢を硬化。米国による対中追加関税発動や対他国通商交渉の行方も依然見通せず、今週も貿易問題への警戒が続くとみられます。

■ 拭えないユーロ圏景気への先行き不安

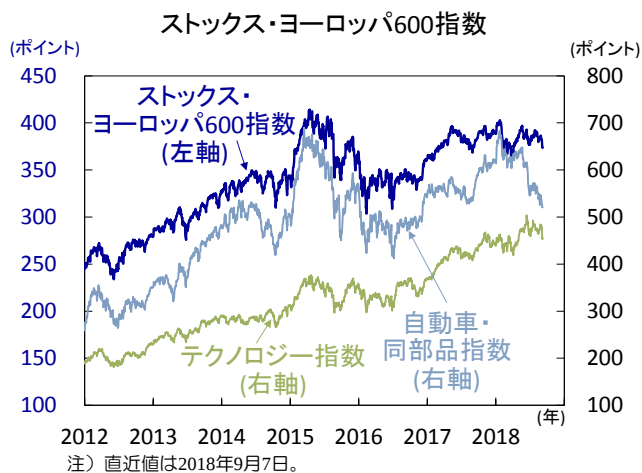
7日公表のユーロ圏の4-6月期実質GDP（確定値）は前期比年率+1.5%と、1-3月期に続き、外需が成長を下押しも、設備投資を中心に内需の堅調さを示しました（図2）。しかし、ユーロ圏の7月小売売上は前月比▲0.2%とやや軟調。また、ユーロ圏景気の先行指標とされる7月ドイツ製造業受注は前月比▲0.9%と、事前予想に反して下落基調が継続（図3）。国内受注は回復を示すも、海外受注は低下に歯止めがかからず、貿易摩擦に伴う更なる景気拡大の減速懸念は拭えず、引続き今週公表の9月ドイツZEW景況感指数や7月ユーロ圏鉱工業生産から景気先行きの堅調さを示す手掛かりが示されるか注目されます。

■ ECB・BOEは共に慎重姿勢を維持の見込み

ECB（欧州中央銀行）は13日に政策理事会を開催予定。景気・物価動向が概ねECB見通しに沿い、貿易問題等に伴う景気先行きの不透明感が強まる中、ECBは資産買入策の年内終了及び来年夏ごろまで政策金利を据え置く慎重な正常化スタンスを維持すると見込まれます。

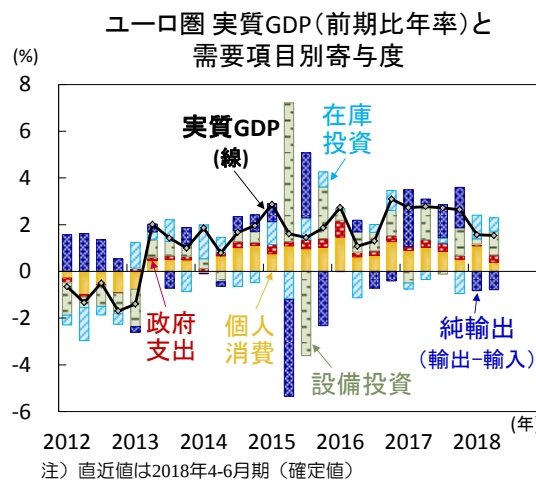
また、BOE（英国中央銀行）も同日に金融政策委員会の結果を発表。同様に、国内景気・物価が底堅く推移もEU離脱交渉が混迷を深める現状において、見極め姿勢を維持する可能性が高いとみられ、双方の金融政策会合は市場にとって無風での通過が予想されます。（吉永）

【図1】貿易問題等への警戒から欧州株式は軟調



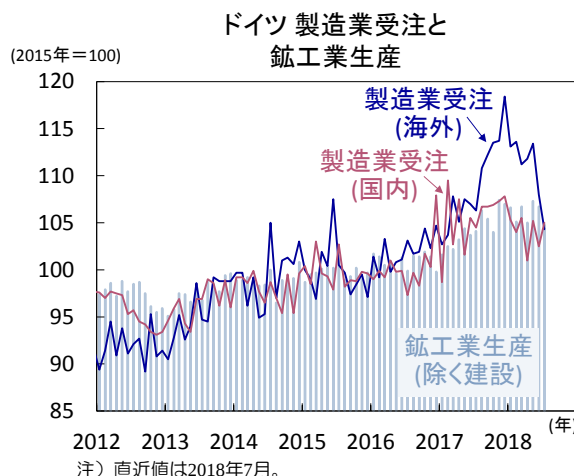
出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏内需は底堅さを維持



出所) Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏景気の先行きは依然不透明



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 2018年前半の実質GDPは高成長

■ 4-6月期実質GDP成長率は3%台前半

4-6月期の実質GDPは前期比+0.9%（年率+3.5%）と高い伸びとなり（図1）、前年比は+3.4%と2012年7-9月期の+3.5%以来の高水準となりました。需要項目別にみると個人消費は前期比+0.7%と堅調、住宅投資（同+1.7%）、政府消費（同+1.0%）も成長率を押し上げ、輸出は同+1.1%と増加し純輸出のGDP寄与度は+0.1%ポイントでした。一方で先行きを慎重に見る材料として、家計の所得の伸び鈍化（家計の貯蓄率は1-3月期の1.6%から1.0%に低下）、住宅価格の下落、政局の不安定さがあげられます。4-6月期GDP成長率は豪中銀予想を上回っており、実質GDPは来年末にかけ3%台前半の成長が予想されます。

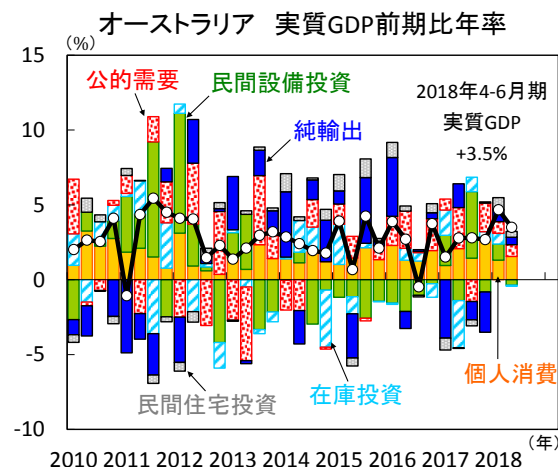
■ 住宅市場の軟化が継続

住宅価格は8月も下落、前月比で11ヵ月連続低下となりました。前年比も▲2.9%と前年割れが続いています（図2）。コアロジック社によると、住宅ブームの中心地だったシドニーでは8月の住宅価格が前年比5.6%下落、メルボルンも同1.7%下落しています。米利上げと豪ドル下落に伴う海外での資金調達コスト上昇を背景に、ウェストパック銀行が8月下旬に住宅ローン金利の引き上げを決定、他の金融機関も追随するとみられます。住宅ローン金利引き上げが住宅市場を冷やす公算は高く、住宅価格は更なる下落が見込まれます。豪中銀は政策金利を約2年にわたって過去最低の1.5%に維持してきましたが、住宅ローンの借り手の金利負担が増したことで、金利引締め時期が更に後ずれする可能性が高まっています。

■ 新興国リスクと堅調な経済成長との綱引き

豪中銀は4日に23会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。ロウ豪中銀総裁は現行の政策が最終的に労働市場の逼迫とインフレ加速に十分な賃金の伸びを促すとの期待を表明。声明文では従来の見解が引き継がれ、新たに今年前半の成長率上振れ、足元の豪ドル安による景気刺激、賃金上昇率の若干の加速が示されました。新たな見解は楽観的なものであり、豪中銀が弱気な見方を示さなかったことへの安心感から、豪ドルは政策決定発表後に上昇しました。また、4-6月期のGDP伸び率が予想を上回ったことを好感し、10年国債利回りは上昇、豪ドルは強含みました。しかし今後は新興国市場のリスクと堅調な豪州経済との綱引きになりそうです。先週末は米国の対中追加関税への警戒から豪ドルは下落、米中間選挙にかけ豪ドルは上値の重さが継続しそうです。他方、中国の景気てこ入れにより中国株や景気に底打ち感が出てくれば、豪ドル持ち直しも期待されます。（向吉）

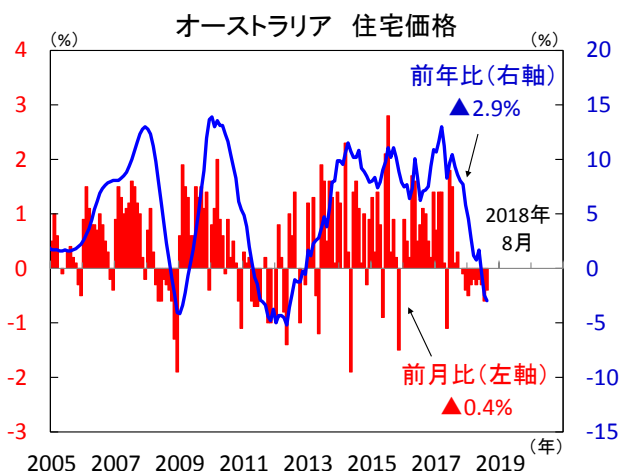
【図1】 4-6月期実質成長率は高成長を維持



注）直近値は2018年4-6月期。棒グラフは需要項目別寄与度。

出所）オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

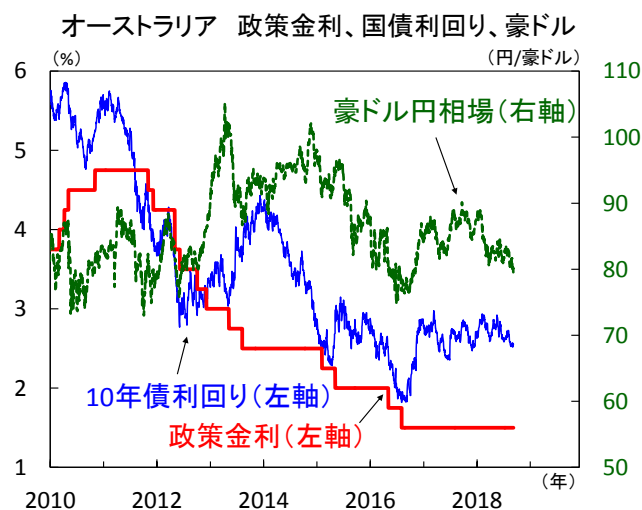
【図2】 住宅価格は下落基調



注）直近値、値表示は2018年8月。

出所）コアロジックより当社経済調査室作成

【図3】 利上げ観測が後退し豪ドルの上値は重い



注）直近値は2018年9月7日。

出所）Bloomberg、豪中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/3 月

- (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
1-3月期: +3.4%、4-6月期: +12.8%
- (豪) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.4%、7月: 0.0%
- (中) 8月 製造業PMI(財新)
7月: 50.8、8月: 50.6
- (他) インドネシア 8月 消費者物価(前年比)
7月: +3.18%、8月: +3.20%
- (他) トルコ 8月 消費者物価(前年比)
7月: +15.85%、8月: +17.90%

9/4 火

- (米) 7月 建設支出(前月比)
6月: ▲0.8%、7月: +0.1%
- (米) 8月 ISM製造業景気指数
7月: 58.1、8月: 61.3
- (米) 上下院議会再開
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを1.5%→1.5%
- (伯) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +3.4%、7月: +4.0%

9/5 水

- (米) 7月 貿易収支(通関ベース)
6月: ▲457億米ドル、7月: ▲501億米ドル
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (欧) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.3%、7月: ▲0.2%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物貸出金利: 1.5%→1.5%
- (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)
1-3月期: +1.1%、4-6月期: +0.9%
- (中) 8月 サービス業PMI(財新)
7月: 52.8、8月: 51.5
- (他) 米国・カナダ
NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉を再開

9/6 木

- (米) 7月 製造業受注(前月比)
6月: +0.6%、7月: ▲0.8%
- (米) 8月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
7月: +21.7万人、8月: +16.3万人
- (米) 8月 ISM非製造業景気指数
7月: 55.7、8月: 58.5
- (米) USTR(米通商代表部)が
対中制裁関税(2,000億米ドル規模)
に対する企業側の意見締め切り
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (独) 7月 製造業受注(前月比)
6月: ▲4.0%、7月: ▲0.9%
- (豪) 7月 貿易収支
6月: +19.4億豪ドル、7月: +15.5億豪ドル
- (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比)
7月: +4.48%、8月: +4.19%

9/7 金

- (日) 自民党総裁選挙告示(投開票は20日)
- (日) 7月 家計調査(実質消費支出、前年比)
6月: ▲1.2%、7月: +0.1%
- (日) 7月 現金給与総額(前年比)
6月: +3.3%、7月: +1.5%
- (日) 7月 景気動向指数(先行CI)
6月: 104.6、7月: 103.5
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

(米) 8月 労働省雇用統計

- 非農業部門雇用者数(前月差)
7月: +14.7万人、8月: +20.1万人
平均時給(前年比)
7月: +2.7%、8月: +2.9%
失業率 7月: 3.9%、8月: 3.9%
- (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比)
1-3月期: +0.4%
4-6月期: +0.4%(改定: +0.4%)
- (欧) ユーロ圏財務相会合(～8日)
- (独) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: ▲0.7%、7月: ▲1.1%
- (豪) 7月 住宅ローン承認件数(前月比)
6月: ▲0.8%、7月: +0.4%
- (中) 8月 外貨準備高
7月: 3兆1,179億米ドル、8月: 3兆1,097億米ドル

9/8 土

- (中) 8月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 7月: +12.2%、8月: +9.8%
輸入 7月: +27.3%、8月: +20.0%

9/9 日

- (他) スウェーデン 総選挙
- (他) 北朝鮮 建国70周年

9/10 月

- (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
1-3月期: ▲0.9%
4-6月期: +3.0%(1次速報: +1.9%)
- (日) 7月 経常収支(季調値)
6月: +1兆7,624億円
7月: +1兆4,847億円
- (日) 8月 景気ウォッチャー調査
現在 7月: 46.6、8月: (予) 47.0
先行き 7月: 49.0、8月: (予) 48.8
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 7月 消費者信用残高(前月差)
6月: +102億米ドル、7月: (予) +144億米ドル
- (中) 8月 生産者物価(前年比)
7月: +4.6%、8月: +4.1%
- (中) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +2.1%、8月: +2.3%
- (他) トルコ 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期: +7.4%、4-6月期: (予) +5.3%
- (他) 日露首脳会談

9/11 火

- (日) 7月 第3次産業活動指数(前月比)
6月: ▲0.5%、7月: (予) +0.1%
- (日) 8月 マネーストック(M2、前年比)
7月: +3.0%、8月: (予) +3.0%
- (独) 9月 ZEW景況感指数
期待 8月: ▲13.7、9月: (予) ▲13.5
現況 8月: +72.6、9月: (予) +72.0
- (豪) 8月 NAB企業景況感指数
7月: +12、8月: (予) NA
- (他) アルゼンチン 金融政策決定会合
7日物レボレート: 60.0%→(予) 60.0%
- (他) 東方経済フォーラム(～13日、露ウラジオストク)

9/12 水

- (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査
(全産業、景況判断BSI)
4-6月期: ▲2.0、7-9月期: (予) NA
- (米) ページュブック(地区連銀経済報告)
- (米) プラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
7月: +3.3%、8月: (予) +3.2%

(欧) 7月 鉱工業生産(前月比)

- 6月: ▲0.7%、7月: (予) ▲0.3%
- (豪) 9月 消費者信頼感指数
8月: 103.6、9月: (予) NA
- (印) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +7.0%、7月: (予) +6.7%
- (印) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +4.17%、8月: (予) +3.80%

9/13 木

- (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
6月: ▲8.8%、7月: (予) +5.7%
- (日) 8月 国内企業物価(前年比)
7月: +3.1%、8月: (予) +3.0%
- (米) クオールズFRB副議長 議会証言(上院銀行委)
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +2.9%、8月: (予) +2.8%
食品・エネルギー除く
7月: +2.4%、8月: (予) +2.4%
- (米) 8月 月次財政収支
7月: ▲769億米ドル
8月: (予) ▲1,830億米ドル
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファインスト: 0.0%→(予) 0.0%
預金ファシリレート: ▲0.4%→(予) ▲0.4%
限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果発表
バンクレート: 0.75%→(予) 0.75%
- (豪) 8月 雇用統計(失業率)
7月: 5.3%、8月: (予) 5.3%
- (伯) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +1.5%、7月: (予) +0.8%
- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
1週間物レボレート: 17.75%→(予) 22.75%

9/14 金

- (日) 7月 製造業設備稼働率指数(前月比)
6月: ▲2.2%、7月: (予) NA
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +0.1%、8月: (予) +0.3%
- (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +0.5%、8月: (予) +0.4%
- (米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比)
7月: +4.8%、8月: (予) +4.1%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月: 96.2、9月: (予) 96.8
- (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +6.0%、8月: (予) +6.2%
- (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +8.8%、8月: (予) +8.8%
- (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比)
7月: +5.5%、8月: (予) +5.7%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利: 7.25%→(予) 7.25%

9/17 月

- (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
- (伯) 大統領選挙立候補者差し替え期限

9/18 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～19日)
- (米) 9月 NAHB住宅市場指数
- (豪) 金融政策決定会合議事録(9月4日分)
- (豪) 4-6月期 住宅価格指数
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～19日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会